

2017年2月21日

関係各位

会社名:三井物産株式会社  
代表者名:代表取締役社長 安永竜夫  
(コード番号:8031)  
本社所在地:東京都千代田区丸の内  
一丁目1番3号

### Valepar 新株主間協定書の締結について

三井物産株式会社(本社:東京都千代田区、社長:安永竜夫、以下「三井物産」)は、Vale S.A.(以下「Vale 社」)の持株会社 Valepar S.A.(以下「Valepar 社」)の株式 15%を保有し、Vale 社の経営に参画しております。2017年5月9日に Valepar 株主間協定書(\*1)が失効するため、他株主及び Vale 社と協議を進めてまいりましたが、2017年2月20日に公表された Vale 社の重要事項(\*2)の通り、Valepar 新株主間協定書の締結及び Vale 社の上場基準変更方針に関して合意しました。

(\*1) 株主は三井物産、Litel Participações S.A.、Litela Participações S.A.、Bradespar S.A.・BNDES Participações S.A.

(\*2) Vale 社重要事項(2017年2月20日公表)

<http://www.vale.com/brasil/EN/investors/information-market/press-releases/Pages/vale-informs-about-the-new-shareholders-agreement.aspx>

2017年5月10日に Valepar 新株主間協定書を発効後、Vale 社の臨時株主総会の承認及び優先株主 54.09%の同意を条件に、①Vale 優先株の普通株への転換、②Vale 定款変更、③Vale 社による Valepar 社の吸収合併を実行します。

又、Vale 社による Valepar 社の吸収合併後、三井物産及び他株主は Vale 社株式 20%(現株主間協定書は 33.7%)を対象に新たに Vale 株主間協定書を締結します。

Vale 社による Valepar 社の吸収合併が行われる場合、三井物産は、Valepar 社株式の簿価と今回直接取得する Vale 株式の公正価値との差額を損益認識しますが、現時点では、株価、為替等の変動要因が多く、本件による影響額を算定することは困難ですので、確定次第公表する予定です。

尚、2017年3月期の通期連結業績予想は本年2月8日に公表した最新予想から変更ありません。

Vale 社は主力の鉄鉱石の他、ニッケル・銅・石炭等の事業をグローバルに展開する世界有数の資源会社です。三井物産は上場基準変更による Vale 社のガバナンス強化を通じ、他株主と協力して同社の企業価値向上に引続き取り組んで参ります。

【Vale 社】

名称	Vale S.A.
本社所在地	ブラジル リオデジャネイロ
代表者	Murilo Ferreira (President & CEO)
事業内容	鉄鉱石・ニッケル・銅・石炭等の生産
設立	1942 年
株主構成	Valepar 33.7%、Valepar 以外の株主 66.3%
資本金	US\$61,614 百万 (2016 年 9 月末)
決算期	12 月期
税後利益	▲US\$12,129 百万 (2015 年 12 月期)
総資産	US\$102,087 百万 (2016 年 9 月末)
従業員	74,098 名 (2015 年 12 月末)
事務所	ブラジル・カナダを中心に約 30 カ国

【Valepar 社】

名称	Valepar S.A.
本社所在地	ブラジル リオデジャネイロ
代表者	Gueitiro Matsuo Genso
事業内容	Vale S.A.の持株会社
設立	1997 年
株主構成	Litel・Litela 58.07%、Bradespar 17.44%、三井物産 15.00%、 BNDESPar 9.47%、Eletron 0.02%
資本金	R\$14,133 百万 (2016 年 9 月末)
決算期	12 月期

本件に関する問合せ先: 三井物産(株)  
 IR 部 TEL:03(3285)7910  
 広報部 TEL:03(3285)7596

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。